

平成28年度(2016年度)

予算概要

箕面市

平成28年度（2016年度）予算総括表

単位：千円、%

会 計		平成28年度 (2016年度) A	平成27年度 (2015年度) B	増 減	
				増 減 額 C (A-B)	増 減 率 C/B
一 般 会 計		47,030,000	41,920,000	5,110,000	12.2
特別会計	財 産 区 事 業 費	1,906,307	1,841,908	64,399	3.5
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,619,035	16,872,073	▲ 253,038	▲ 1.5
	介 護 保 険 事 業 費	9,805,674	8,929,663	876,011	9.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	2,227,779	1,873,045	354,734	18.9
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	2,730,299	0	2,730,299	皆増
	特別会計の計		33,289,094	29,516,689	3,772,405
企業会計	病 院 事 業 会 計	9,724,599	10,268,440	▲ 543,841	▲ 5.3
	水 道 事 業 会 計	4,183,928	3,766,412	417,516	11.1
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,483,573	3,273,522	210,051	6.4
	競 艇 事 業 会 計	36,195,687	49,918,368	▲ 13,722,681	▲ 27.5
	企業会計の計		53,587,787	67,226,742	▲ 13,638,955
合 計		133,906,881	138,663,431	▲ 4,756,550	▲ 3.4

***** 平成28年度予算の主な変化 *****

《一般会計・歳入》

- ・箕面森町及び彩都地区の新築家屋の増加による固定資産税の増収などにより、市税収入全体で約4億円増加する見通しです。
- ・北大阪急行線延伸整備工事の着手などにより、国庫支出金が約23億円、府支出金が約12億円増加する見通しです。
- ・積立基金の取り崩しを必要最小限度の約3億円に抑制し、北大阪急行線延伸整備工事の本格化に備え積立を行った結果、基金残高は約1億円増加する見通しです。

《一般会計・歳出》

- ・北大阪急行線延伸整備工事の着手などにより、土木費は約38億円増加しました。
- ・定員増に向けた民間保育所の整備や社会保障関係費の増加などにより、民生費は約9億円増加しました。
- ・財務会計システムの更新や市長市議会選挙及び参議院議員通常選挙の実施などにより、総務費は約6億円増加しました。
- ・豊能町消防本部との統合に伴い、消防費は約3億円増加しました。なお、統合後の消防費は、豊能町が応分の負担を行います。
- ・児童増加に伴う中小学校の増築などにより、教育費は約2億円増加しました。

《全会計》

- ・SG競走(グランプリ)の非開催年にあたり、競艇事業会計の予算規模が縮小したことにより、全会計の予算総額が約48億円減少しました。

1 平成28年度（2016年度）各会計予算額表

（1）一般会計

単位：千円、%

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 市 税	22,957,000	48.8	22,605,000	53.9	352,000	1.6
	02 地 方 譲 与 税	230,000	0.5	212,000	0.5	18,000	8.5
	03 利 子 割 交 付 金	98,000	0.2	91,000	0.2	7,000	7.7
	04 配 当 割 交 付 金	271,000	0.6	119,000	0.3	152,000	127.7
	05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	06 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	4.3	1,500,000	3.6	500,000	33.3
	07 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	08 自動車取得税交付金	56,000	0.1	53,000	0.1	3,000	5.7
	09 地方特例交付金	103,000	0.2	116,000	0.3	▲ 13,000	▲ 11.2
	10 地 方 交 付 税	800,000	1.7	900,000	2.2	▲ 100,000	▲ 11.1
	11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	25,000	0.1	▲ 5,000	▲ 20.0
	12 分担金及び負担金	1,025,122	2.2	721,491	1.7	303,631	42.1
	13 使用料及び手数料	658,854	1.4	695,020	1.7	▲ 36,166	▲ 5.2
	14 国 庫 支 出 金	9,949,724	21.2	7,621,051	18.2	2,328,673	30.6
	15 府 支 出 金	3,982,379	8.5	2,774,735	6.6	1,207,644	43.5
	16 財 産 収 入	128,049	0.3	309,250	0.7	▲ 181,201	▲ 58.6
	17 寄 附 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	336,597	0.7	346,039	0.8	▲ 9,442	▲ 2.7
	19 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	20 諸 収 入	1,138,274	2.4	1,119,513	2.7	18,761	1.7
	21 市 債	3,172,000	6.7	2,607,900	6.2	564,100	21.6
	合 計	47,030,000	100.0	41,920,000	100.0	5,110,000	12.2

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳出 目的別)	01 議会費	434,945	0.9	481,364	1.1	▲ 46,419	▲ 9.6
	02 総務費	5,557,674	11.8	4,986,813	11.9	570,861	11.4
	03 民生費	18,392,125	39.1	17,488,726	41.7	903,399	5.2
	04 衛生費	3,308,624	7.1	3,509,648	8.4	▲ 201,024	▲ 5.7
	05 労働費	62,758	0.1	64,385	0.2	▲ 1,627	▲ 2.5
	06 農林水産業費	129,450	0.3	126,330	0.3	3,120	2.5
	07 商工費	162,995	0.4	160,428	0.4	2,567	1.6
	08 土木費	9,187,087	19.5	5,398,819	12.9	3,788,268	70.2
	09 消防費	1,526,452	3.3	1,206,501	2.9	319,951	26.5
	10 教育費	5,319,298	11.3	5,070,670	12.1	248,628	4.9
	11 災害復旧費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	12 公債費	2,412,361	5.1	2,382,615	5.7	29,746	1.2
	13 諸支出金	466,231	1.0	973,701	2.3	▲ 507,470	▲ 52.1
	14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	47,030,000	100.0	41,920,000	100.0	5,110,000	12.2
歳出 性質別)	人件費	9,410,639	20.0	9,180,063	21.9	230,576	2.5
	物件費	8,191,251	17.4	7,655,353	18.3	535,898	7.0
	維持補修費	345,472	0.8	313,638	0.8	31,834	10.1
	扶助費	10,833,570	23.1	10,272,796	24.5	560,774	5.5
	補助費等	2,648,887	5.7	2,625,672	6.3	23,215	0.9
	公債費	2,412,361	5.1	2,382,615	5.7	29,746	1.2
	積立金	465,481	1.0	972,951	2.3	▲ 507,470	▲ 52.2
	出資金	11,250	0.0	262,855	0.6	▲ 251,605	▲ 95.7
	繰出金	4,200,048	8.9	3,947,228	9.4	252,820	6.4
	貸付金	10,000	0.0	11,200	0.0	▲ 1,200	▲ 10.7
	普通建設事業費	8,431,041	17.9	4,225,629	10.1	4,205,412	99.5
	災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	47,030,000	100.0	41,920,000	100.0	5,110,000	12.2

(2) 特別会計財産区事業費

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 財産区収入	1,906,307	100.0	1,841,908	100.0	64,399	3.5
	合計	1,906,307	100.0	1,841,908	100.0	64,399	3.5
歳出	01 財産費	1,906,307	100.0	1,841,908	100.0	64,399	3.5
	合計	1,906,307	100.0	1,841,908	100.0	64,399	3.5

(3) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 国民健康保険料	3,671,078	22.1	3,848,186	22.8	▲ 177,108	▲ 4.6
	02 使用料及び手数料	985	0.0	985	0.0	0	0.0
	03 国庫支出金	2,750,323	16.6	2,646,334	15.7	103,989	3.9
	04 療養給付費等交付金	100,526	0.6	59,293	0.4	41,233	69.5
	05 前期高齢者交付金	3,909,443	23.5	3,996,964	23.7	▲ 87,521	▲ 2.2
	06 府支出金	1,294,473	7.8	1,149,239	6.8	145,234	12.6
	07 共同事業交付金	3,508,786	21.1	3,896,230	23.1	▲ 387,444	▲ 9.9
	08 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 繰入金	1,377,100	8.3	1,268,520	7.5	108,580	8.6
	10 諸収入	6,320	0.0	6,321	0.0	▲ 1	0.0
	合計	16,619,035	100.0	16,872,073	100.0	▲ 253,038	▲ 1.5
歳出	01 総務費	198,606	1.2	198,868	1.2	▲ 262	▲ 0.1
	02 保険給付費	9,447,248	56.8	9,489,139	56.2	▲ 41,891	▲ 0.4
	03 後期高齢者支援金等	1,787,874	10.8	1,959,784	11.6	▲ 171,910	▲ 8.8
	04 前期高齢者納付金等	2,003	0.0	2,000	0.0	3	0.2
	05 老人保健拠出金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
	06 介護納付金	611,284	3.7	653,557	3.9	▲ 42,273	▲ 6.5
	07 共同事業拠出金	4,419,703	26.6	4,414,477	26.2	5,226	0.1
	08 保健事業費	134,515	0.8	135,746	0.8	▲ 1,231	▲ 0.9
	09 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	10 諸支出金	14,601	0.1	15,301	0.1	▲ 700	▲ 4.6
	11 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
合計	16,619,035	100.0	16,872,073	100.0	▲ 253,038	▲ 1.5	

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 保険料	2,265,301	23.1	2,231,495	25.0	33,806	1.5
	02 使用料及び手数料	184	0.0	134	0.0	50	37.3
	03 国庫支出金	1,968,181	20.1	1,746,080	19.6	222,101	12.7
	04 支払基金交付金	2,625,067	26.8	2,356,068	26.4	268,999	11.4
	05 府支出金	1,365,409	13.9	1,235,236	13.8	130,173	10.5
	06 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰入金	1,581,318	16.1	1,360,456	15.2	220,862	16.2
	08 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸収入	212	0.0	192	0.0	20	10.4
	合計	9,805,674	100.0	8,929,663	100.0	876,011	9.8
歳出	01 総務費	251,809	2.6	270,829	3.0	▲ 19,020	▲ 7.0
	02 保険給付費	9,095,635	92.8	8,335,113	93.4	760,522	9.1
	03 地域支援事業費	453,882	4.6	264,737	3.0	189,145	71.4
	04 基金積立金	1	0.0	54,097	0.6	▲ 54,096	▲ 100.0
	05 諸支出金	2,347	0.0	2,887	0.0	▲ 540	▲ 18.7
	06 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	9,805,674	100.0	8,929,663	100.0	876,011	9.8

(5) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	1,942,777	87.2	1,627,706	86.9	315,071	19.4
	02 使用料及び手数料	83	0.0	83	0.0	0	0.0
	03 繰入金	281,315	12.6	243,135	13.0	38,180	15.7
	04 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸収入	3,603	0.2	2,120	0.1	1,483	70.0
	合計	2,227,779	100.0	1,873,045	100.0	354,734	18.9
歳出	01 総務費	39,460	1.8	30,856	1.7	8,604	27.9
	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,184,219	98.0	1,839,589	98.2	344,630	18.7
	03 諸支出金	3,600	0.2	2,100	0.1	1,500	71.4
	04 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合計	2,227,779	100.0	1,873,045	100.0	354,734	18.9

公共用地先行取得、病院、水道、公共下水道

(6) 特別会計公共用地先行取得事業費

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 繰入金	99	0.0	0	0.0	99	皆増
	02 市債	2,730,200	100.0	0	0.0	2,730,200	皆増
	合計	2,730,299	100.0	0	0.0	2,730,299	皆増
支出	01 土地取得費	2,730,299	100.0	0	0.0	2,730,299	皆増
	合計	2,730,299	100.0	0	0.0	2,730,299	皆増

(7) 病院事業会計

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 病院事業収益	9,186,005	100.0	8,946,182	97.1	239,823	2.7
	02 資本的収入	0	0.0	263,099	2.9	▲ 263,099	皆減
	合計	9,186,005	100.0	9,209,281	100.0	▲ 23,276	▲ 0.3
支出	01 病院事業費用	9,376,300	96.4	9,051,124	88.1	325,176	3.6
	02 資本的支出	348,299	3.6	1,217,316	11.9	▲ 869,017	▲ 71.4
	合計	9,724,599	100.0	10,268,440	100.0	▲ 543,841	▲ 5.3

(8) 水道事業会計

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 水道事業収益	3,096,022	90.2	3,037,798	92.1	58,224	1.9
	02 資本的収入	336,924	9.8	261,211	7.9	75,713	29.0
	合計	3,432,946	100.0	3,299,009	100.0	133,937	4.1
支出	01 水道事業費用	2,778,352	66.4	2,749,382	73.0	28,970	1.1
	02 資本的支出	1,405,576	33.6	1,017,030	27.0	388,546	38.2
	合計	4,183,928	100.0	3,766,412	100.0	417,516	11.1

(9) 公共下水道事業会計

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 下水道事業収益	2,592,324	89.3	2,639,087	89.7	▲ 46,763	▲ 1.8
	02 資本的収入	310,271	10.7	302,805	10.3	7,466	2.5
	合計	2,902,595	100.0	2,941,892	100.0	▲ 39,297	▲ 1.3
支出	01 下水道事業費用	2,443,992	70.2	2,474,986	75.6	▲ 30,994	▲ 1.3
	02 資本的支出	1,039,581	29.8	798,536	24.4	241,045	30.2
	合計	3,483,573	100.0	3,273,522	100.0	210,051	6.4

(10) 競艇事業会計

区分	款	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 競艇事業収益	36,275,721	100.0	49,945,743	100.0	▲ 13,670,022	▲ 27.4
	02 資本的収入	2,566	0.0	0	0.0	2,566	皆増
	合計	36,278,287	100.0	49,945,743	100.0	▲ 13,667,456	▲ 27.4
支出	01 競艇事業費用	36,169,697	99.9	49,834,590	99.8	▲ 13,664,893	▲ 27.4
	02 資本的支出	25,990	0.1	83,778	0.2	▲ 57,788	▲ 69.0
	合計	36,195,687	100.0	49,918,368	100.0	▲ 13,722,681	▲ 27.5

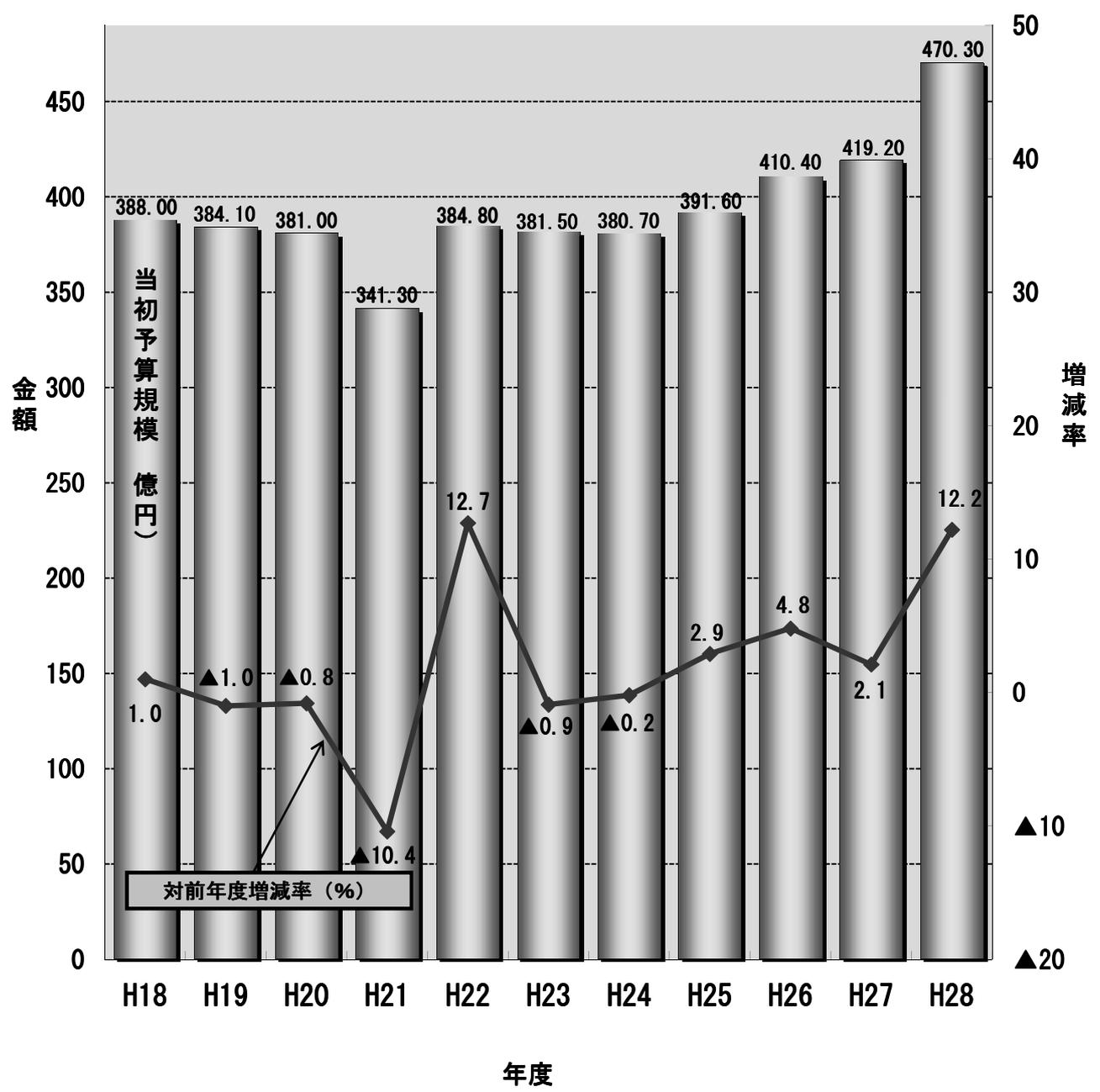
一般会計予算の状況

2 平成28年度（2016年度）一般会計当初予算の状況

(1) 予算規模の推移

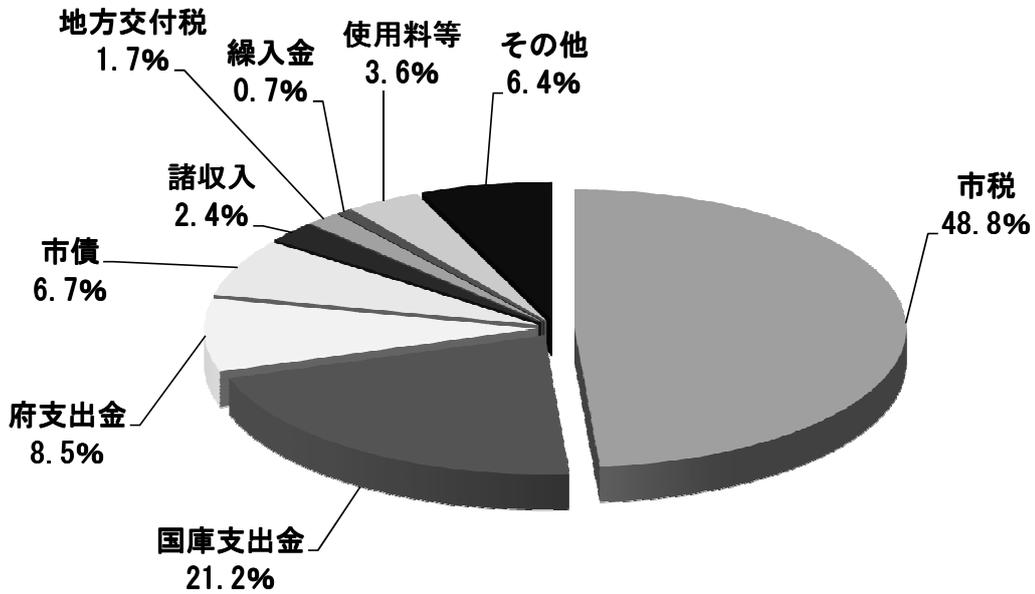
(単位：億円)

(単位：%)



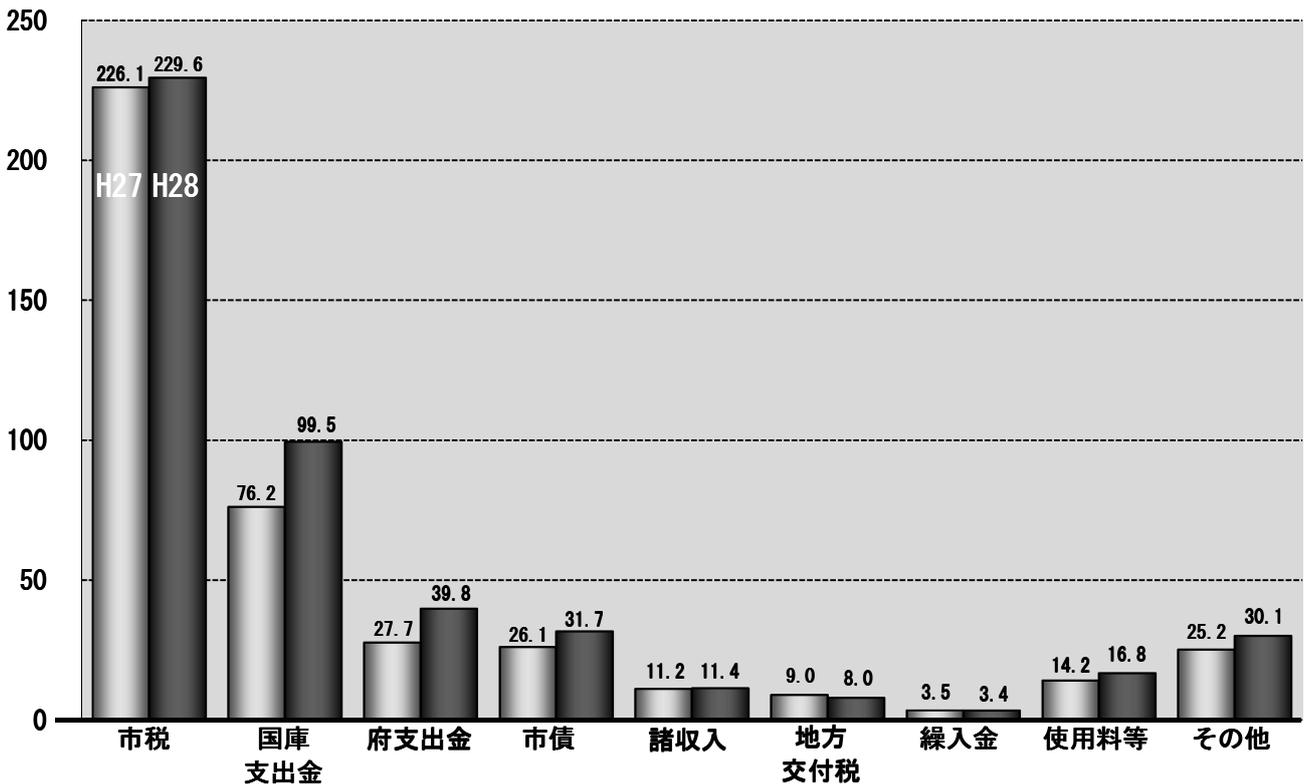
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

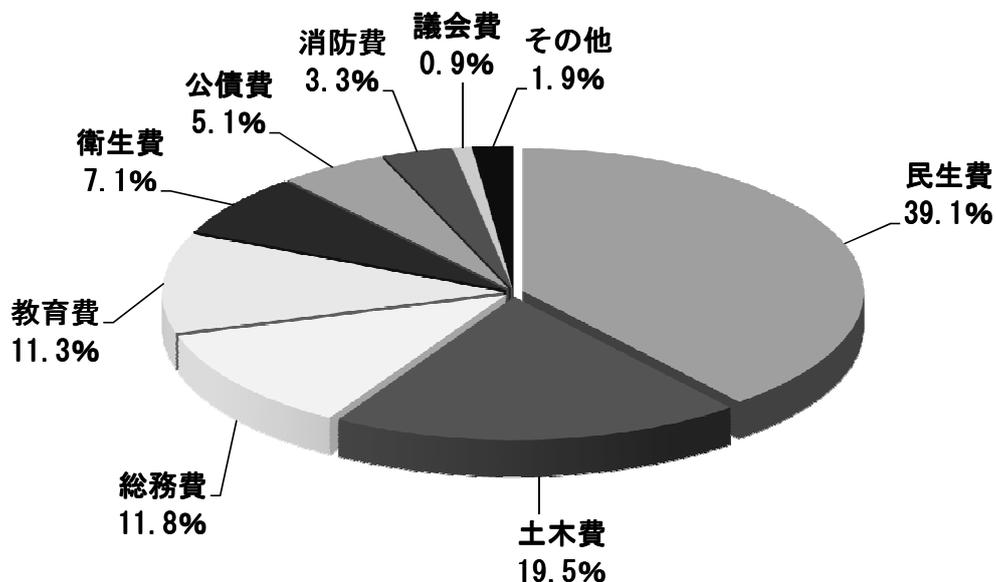
(単位：億円)



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

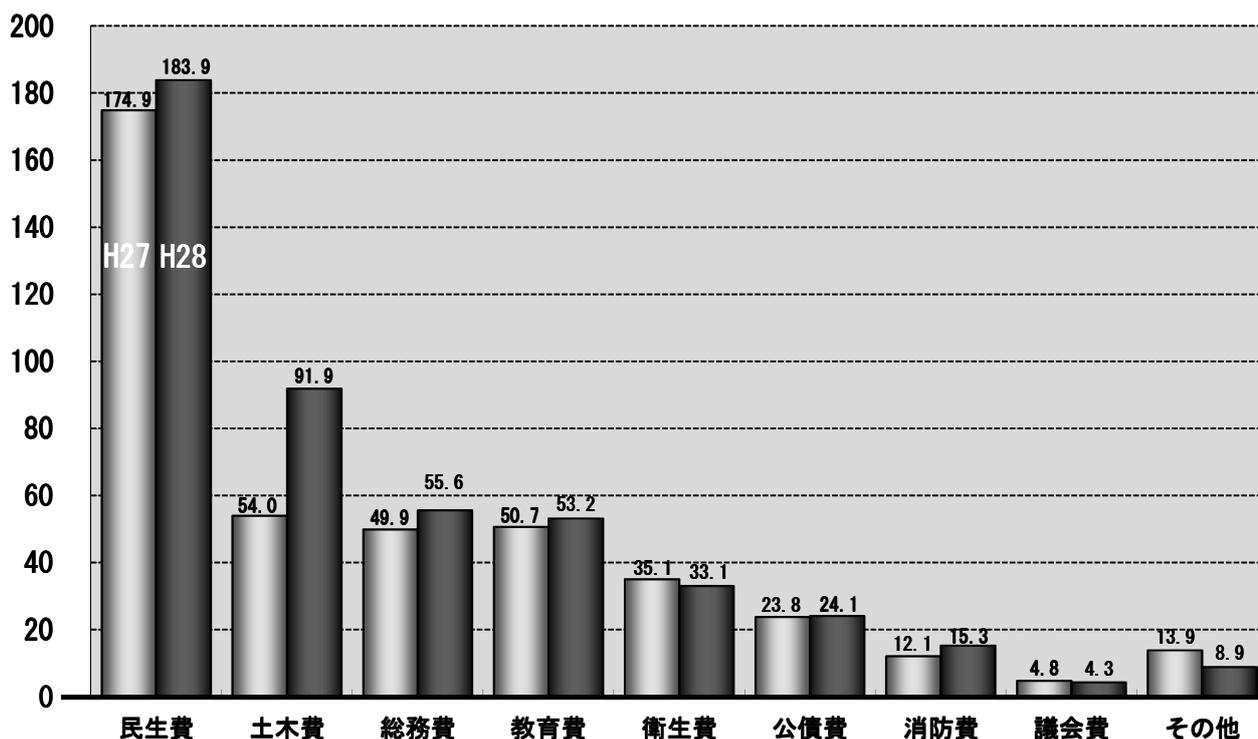
（３） 歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



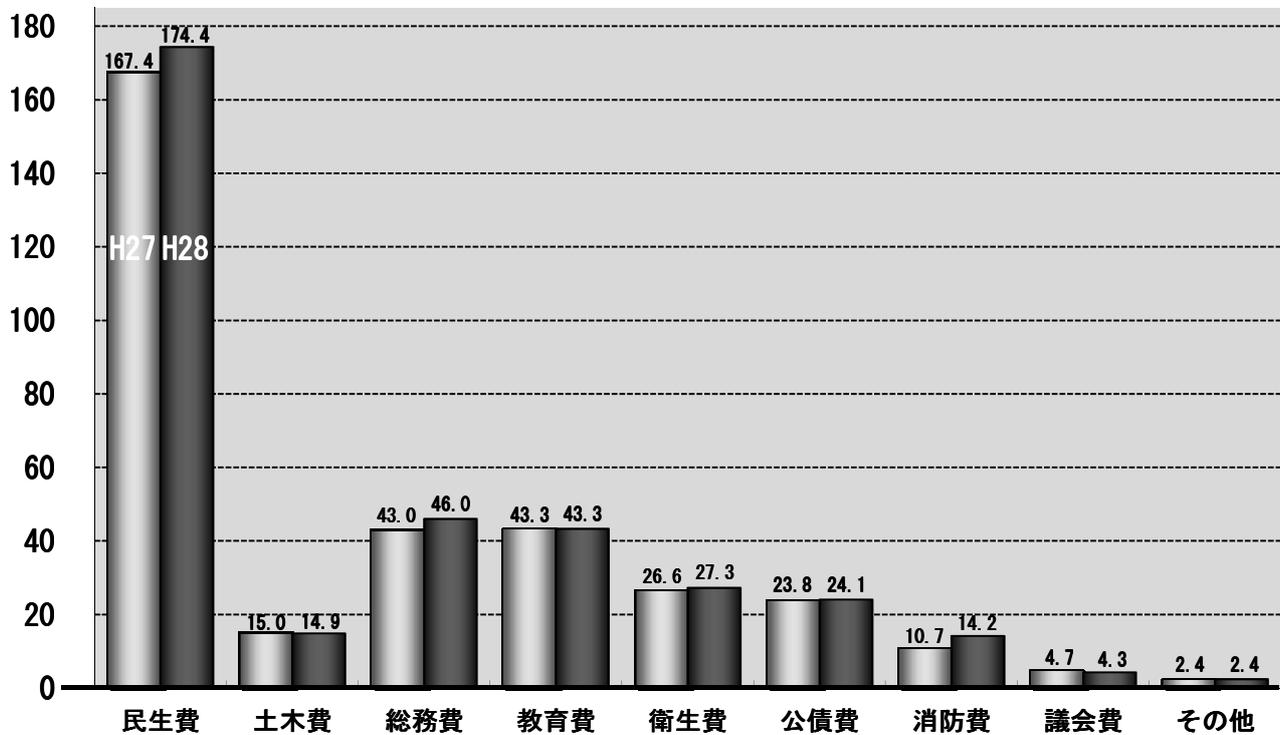
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



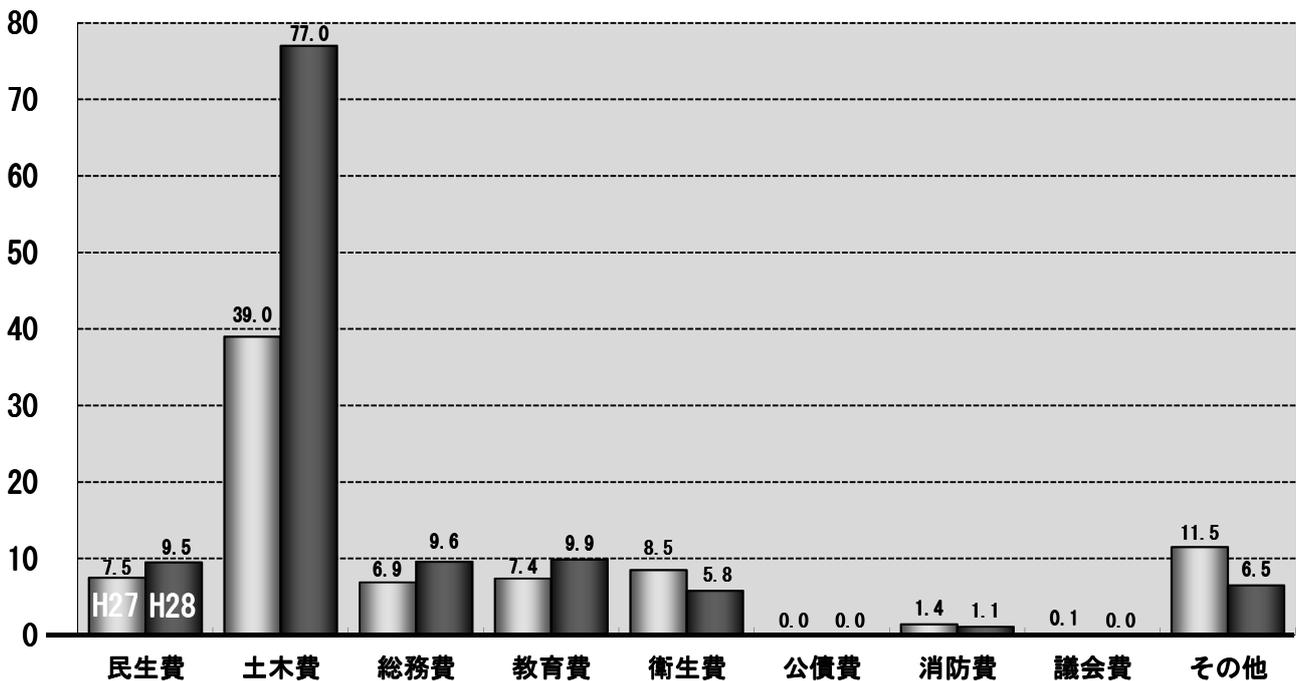
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



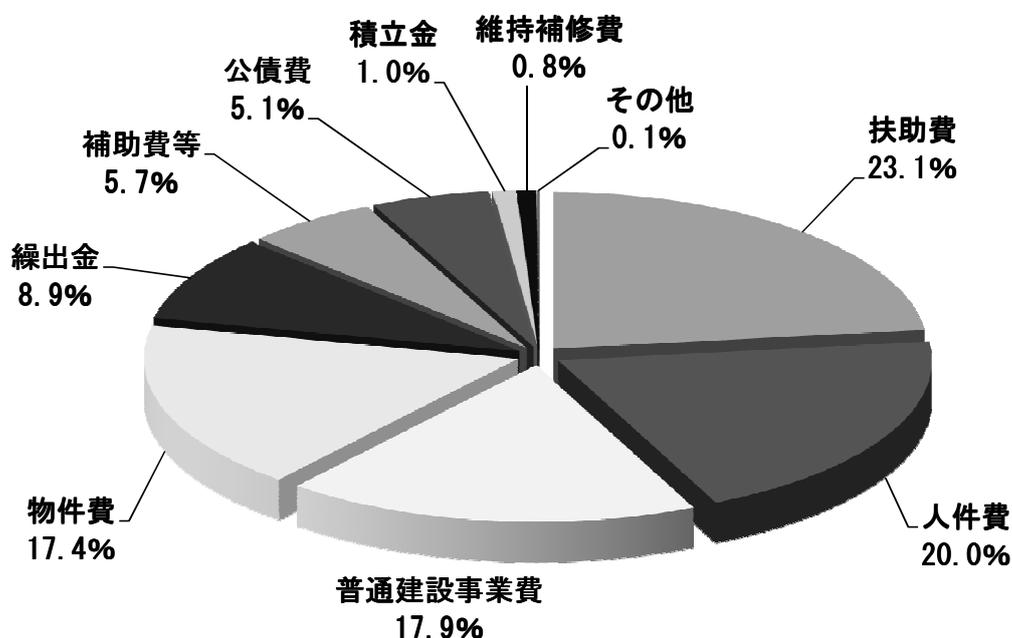
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



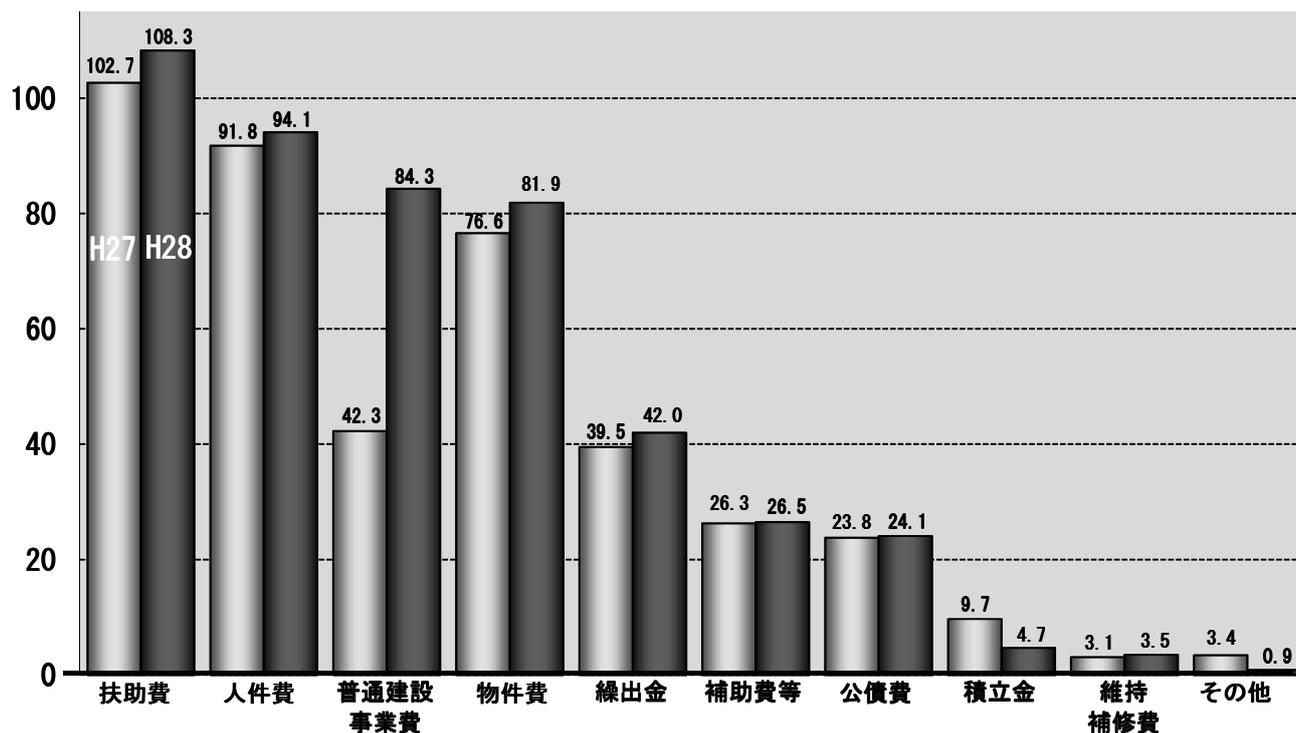
（４）歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



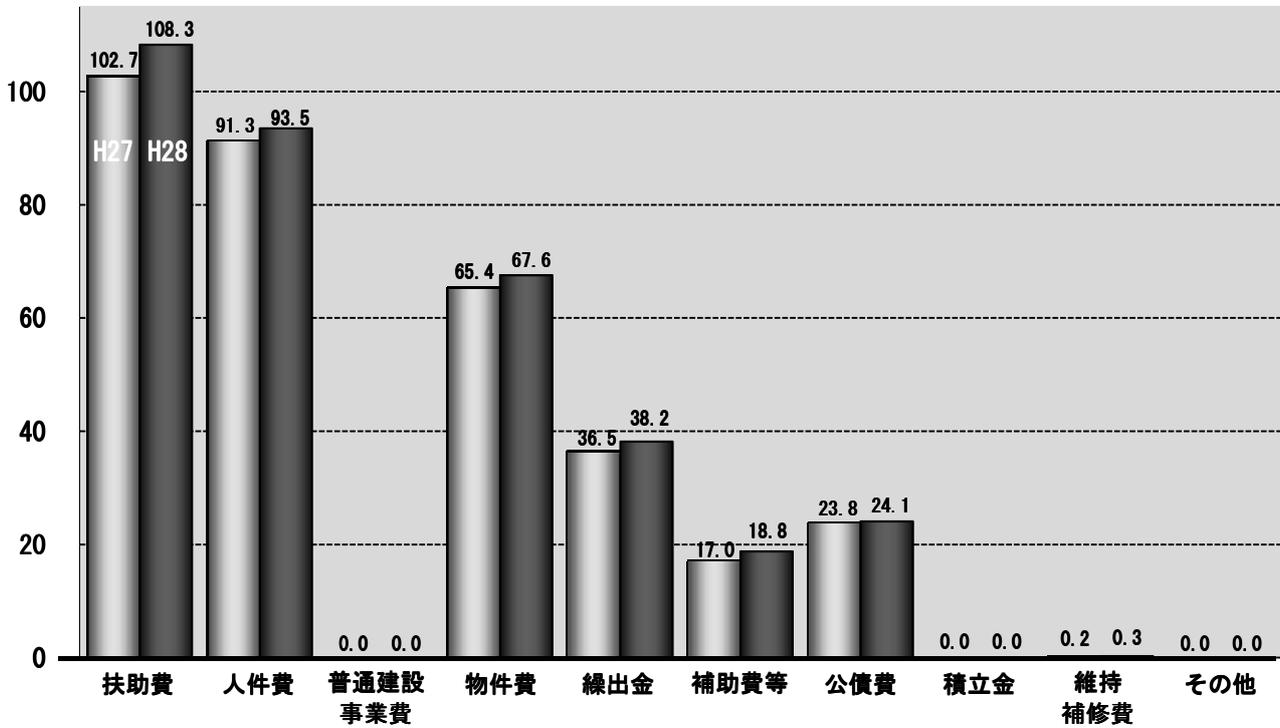
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



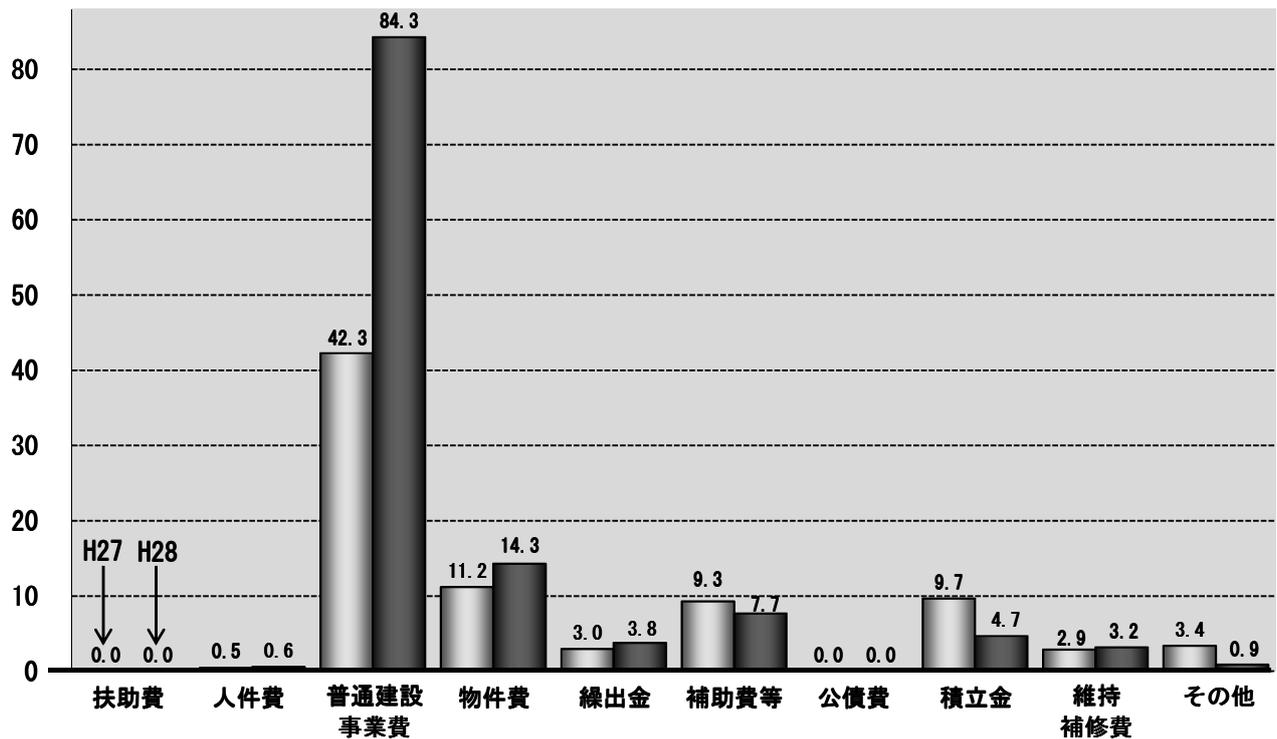
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

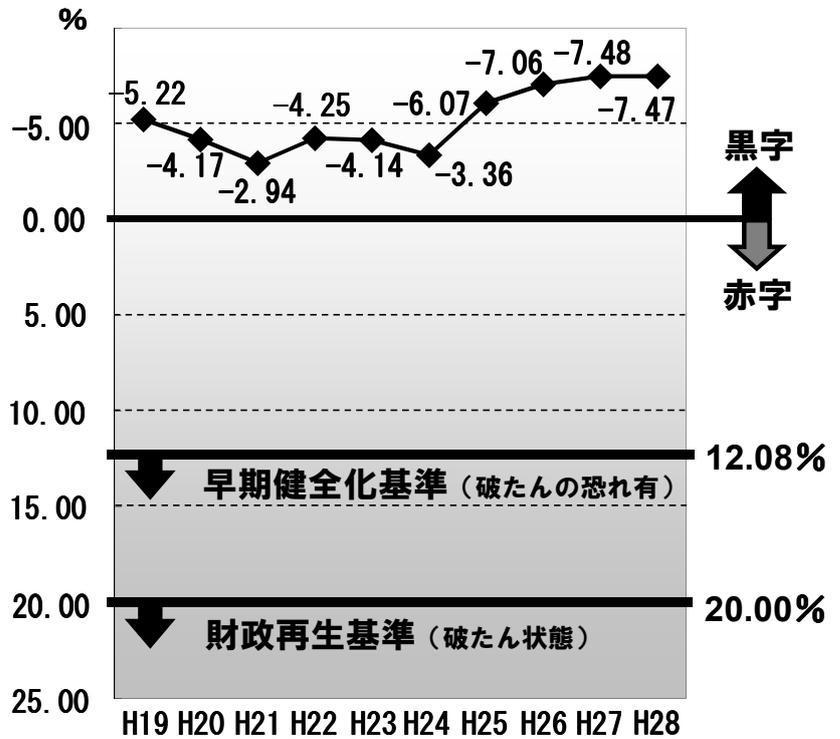


3 健全化判断比率の状況

平成27年度以前は決算（見込み）、平成28年度は当初予算編成後の数値による試算です。
いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

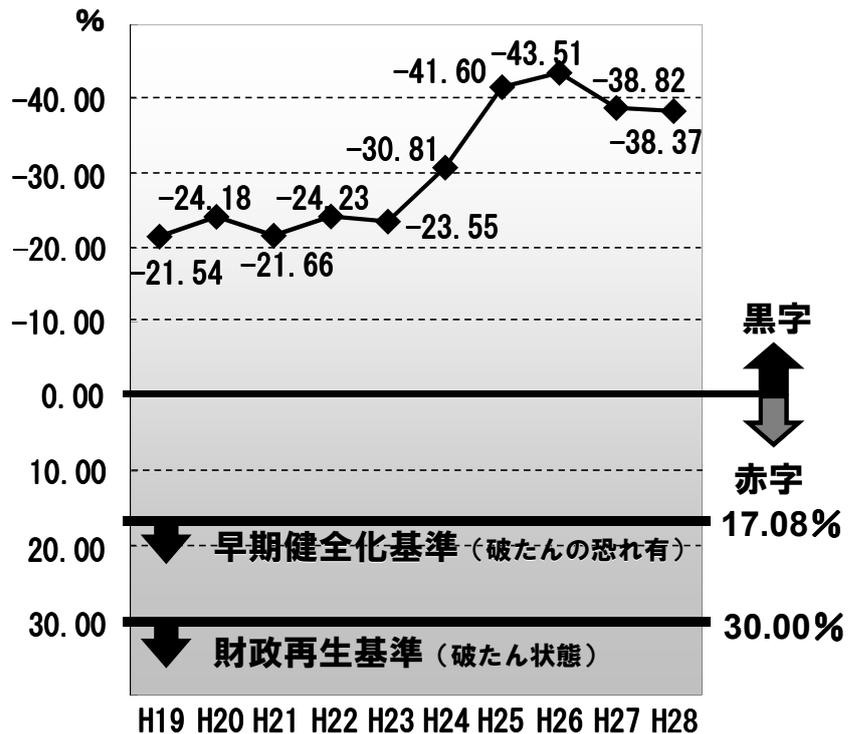
（１） 実質赤字比率の状況

一般会計の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



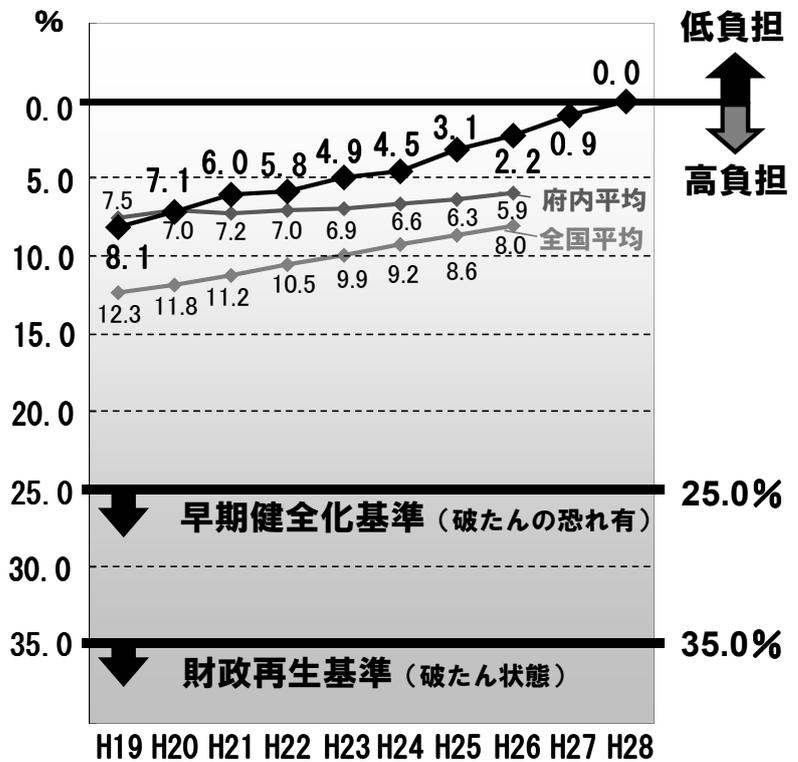
（２） 連結実質赤字比率の状況

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



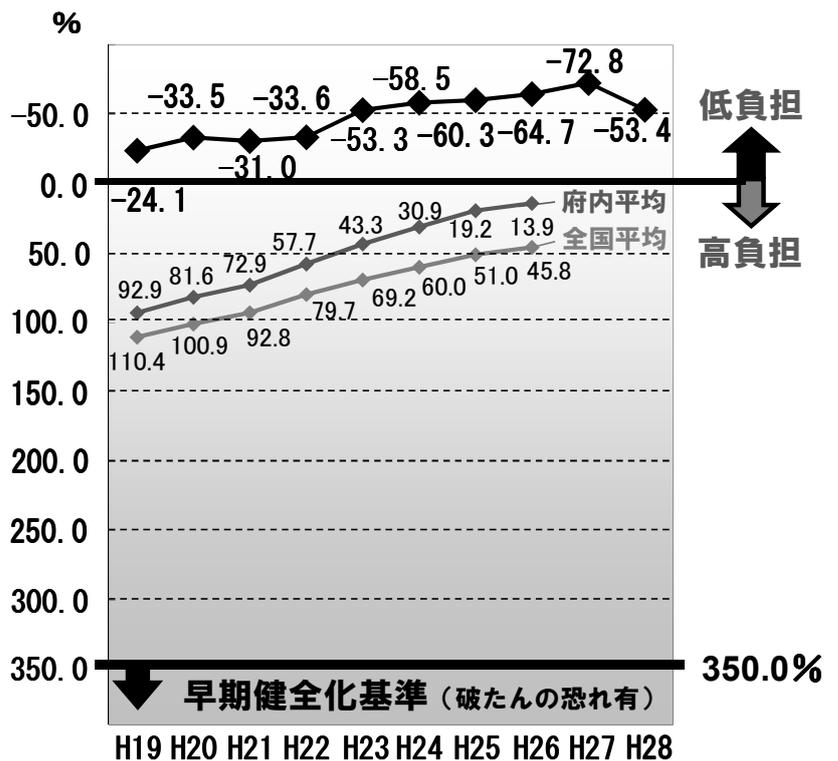
(3) 実質公債費比率の状況

一般会計の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示します。



(4) 将来負担比率の状況

一般会計の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

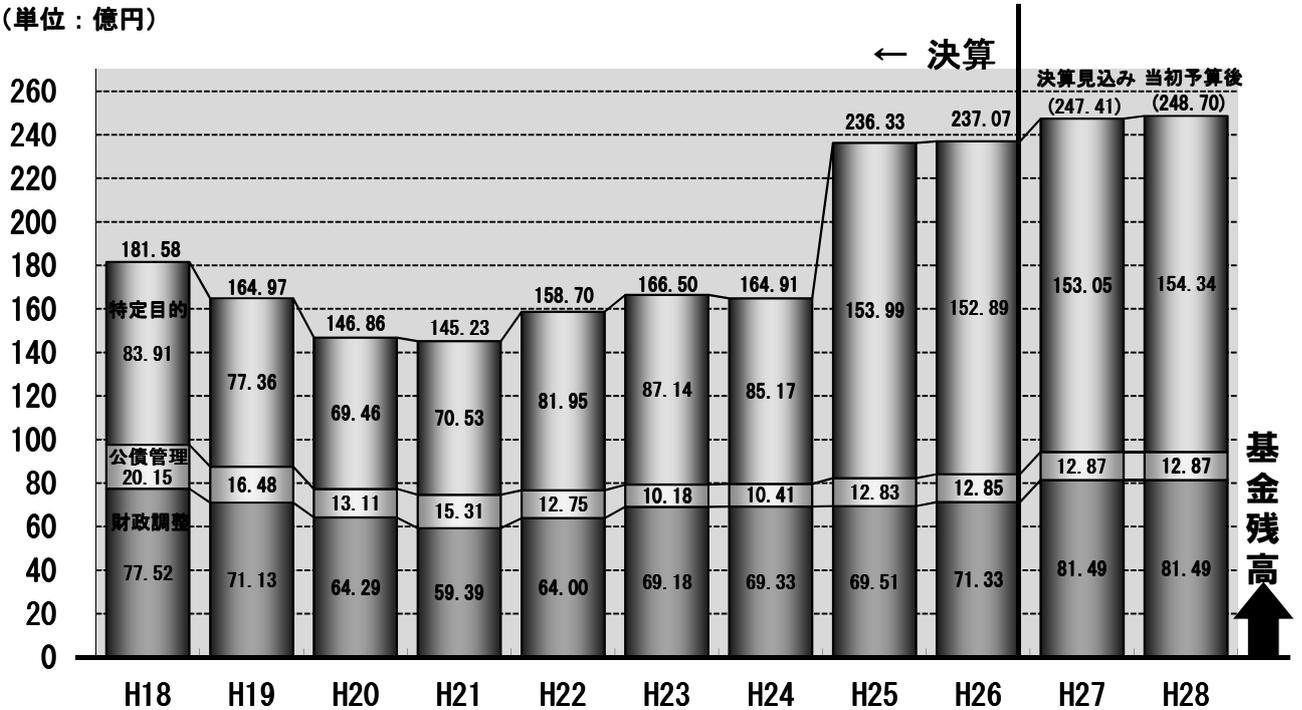


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

（1）積立基金・市債の残高

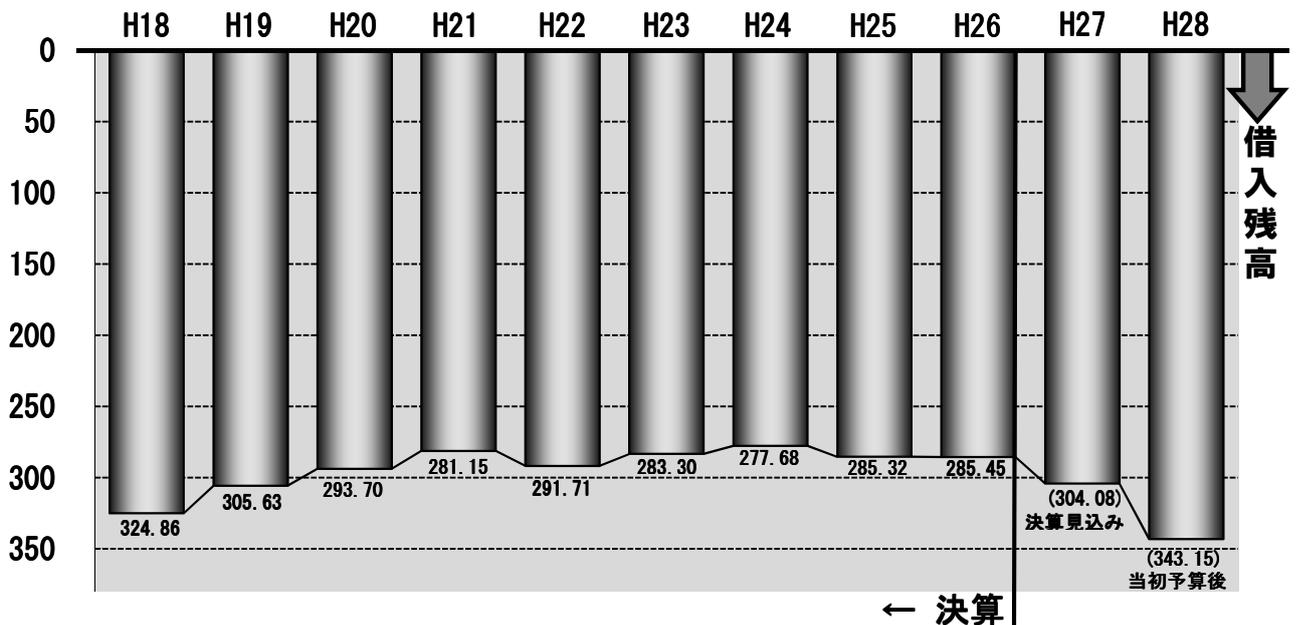
① 基金残高の推移

（単位：億円）



※平成26年度までは決算数値、平成27年度は決算見込み数値、平成28年度は当初予算編成後数値

② 市債残高の推移

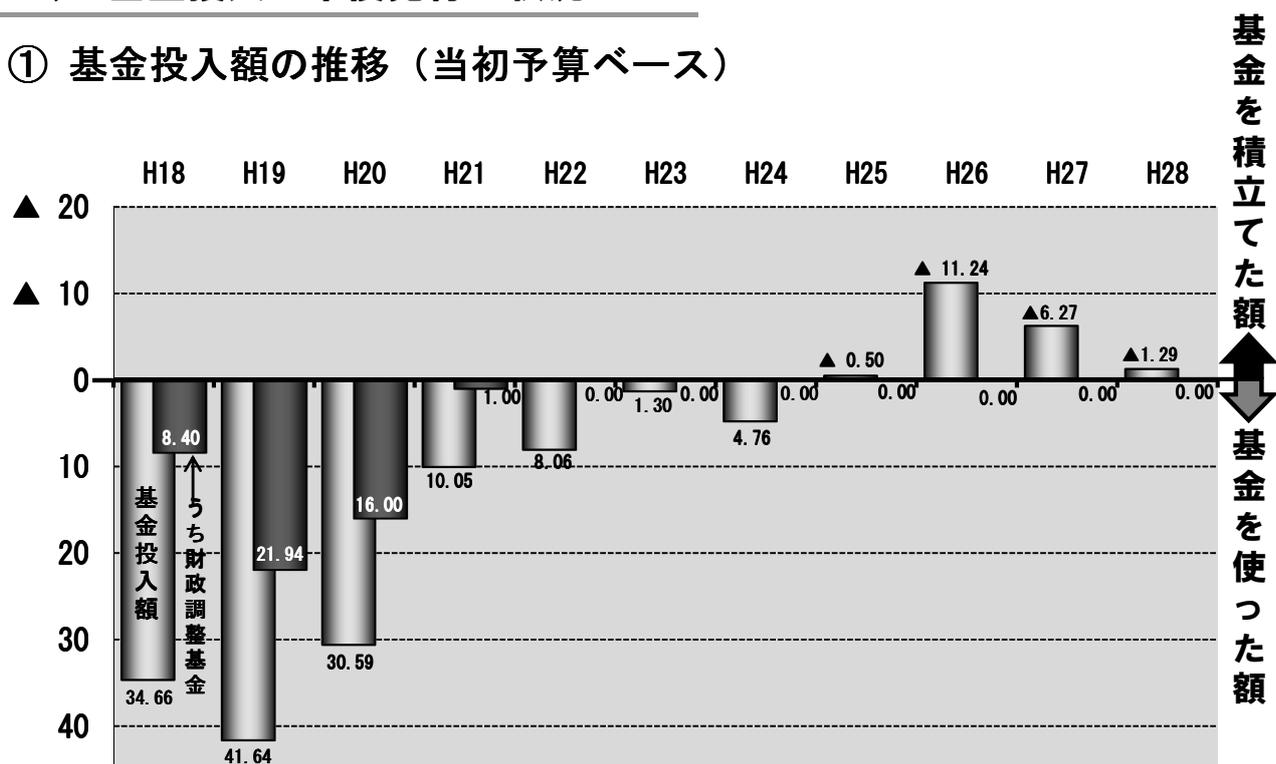


（単位：億円）

※平成26年度までは決算数値、平成27年度は決算見込み数値、平成28年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）



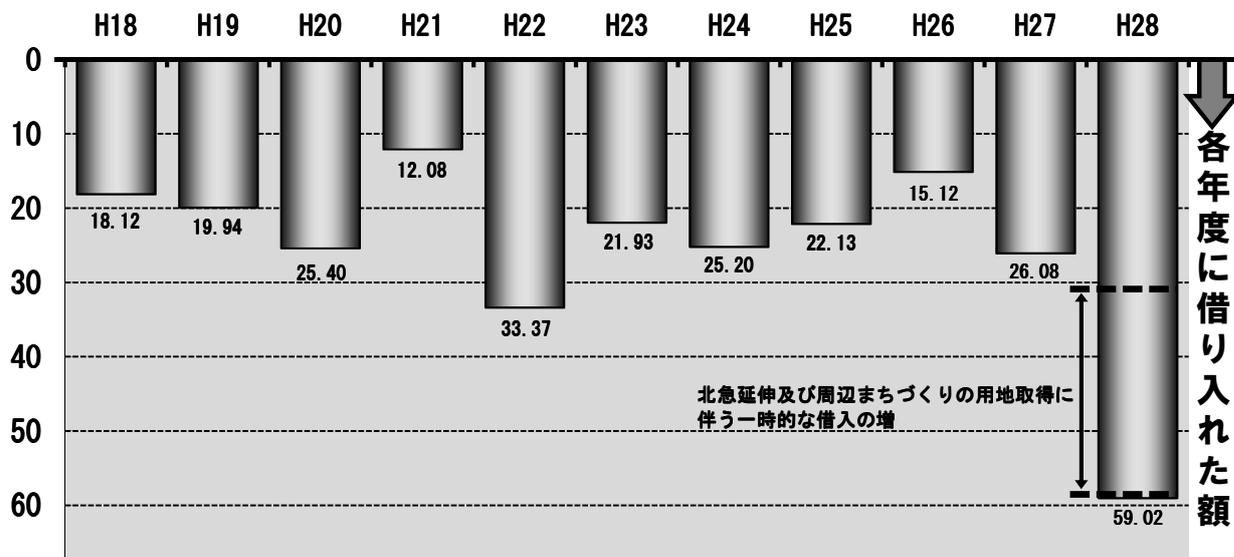
(単位：億円)

◆基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度…定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

※ H26年度…都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

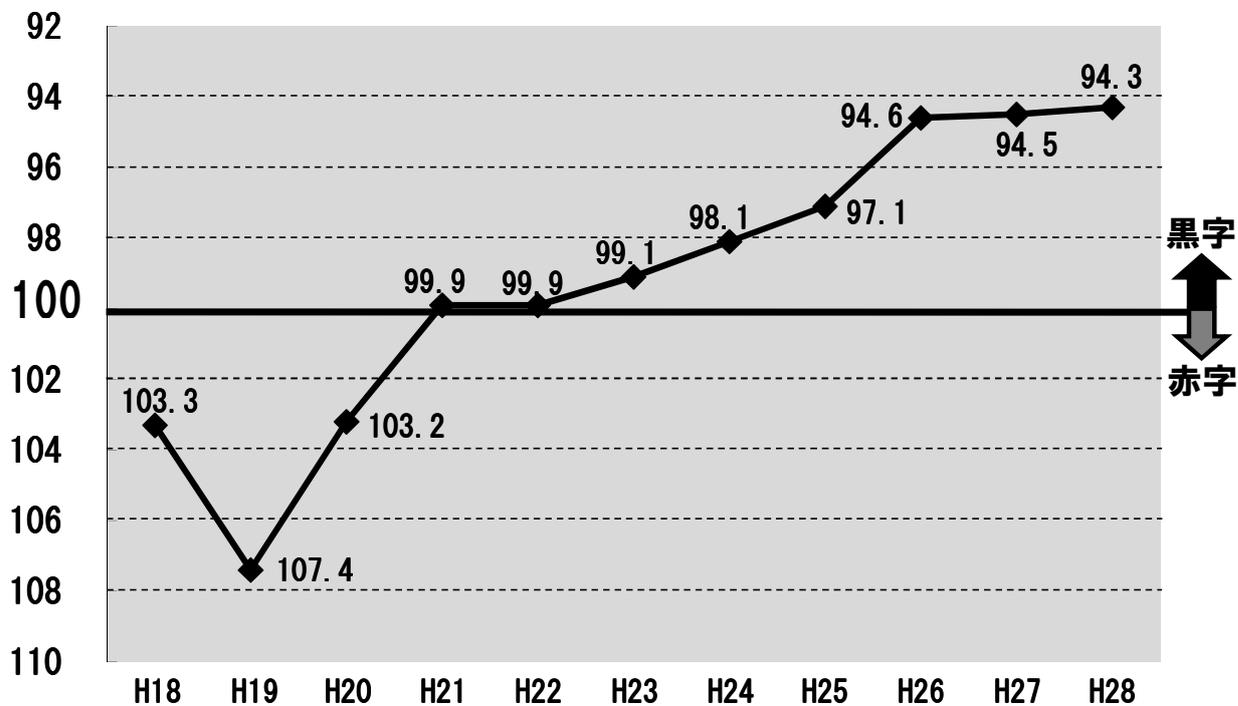
② 市債発行額の推移（当初予算ベース）



(単位：億円)

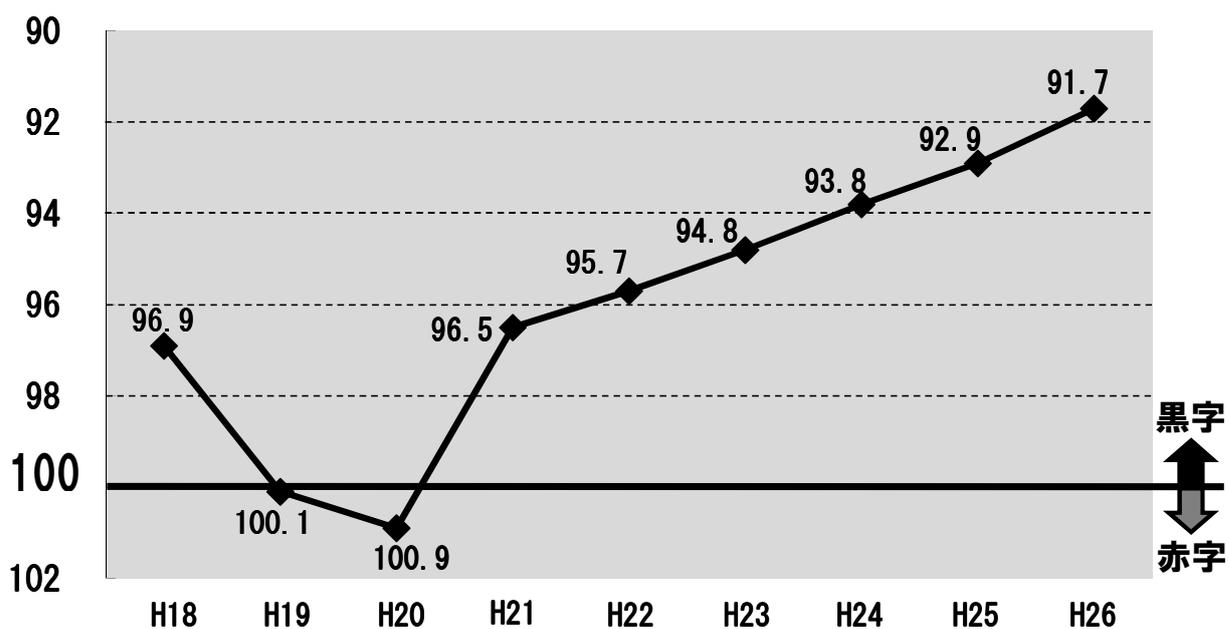
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

(単位：%)



(単位：%)

(参考) 決算の経常収支比率



**中長期試算の状況
特定事業の収支計画**

5 中長期試算の状況

財政運営基本条例第13条に基づく財政状況に関する試算です。

(1) 試算に用いた主な前提条件

平成28年度当初予算案を基本とし、平成28年度から平成57年度までの30年間の対象に試算しました。

【歳入関係】

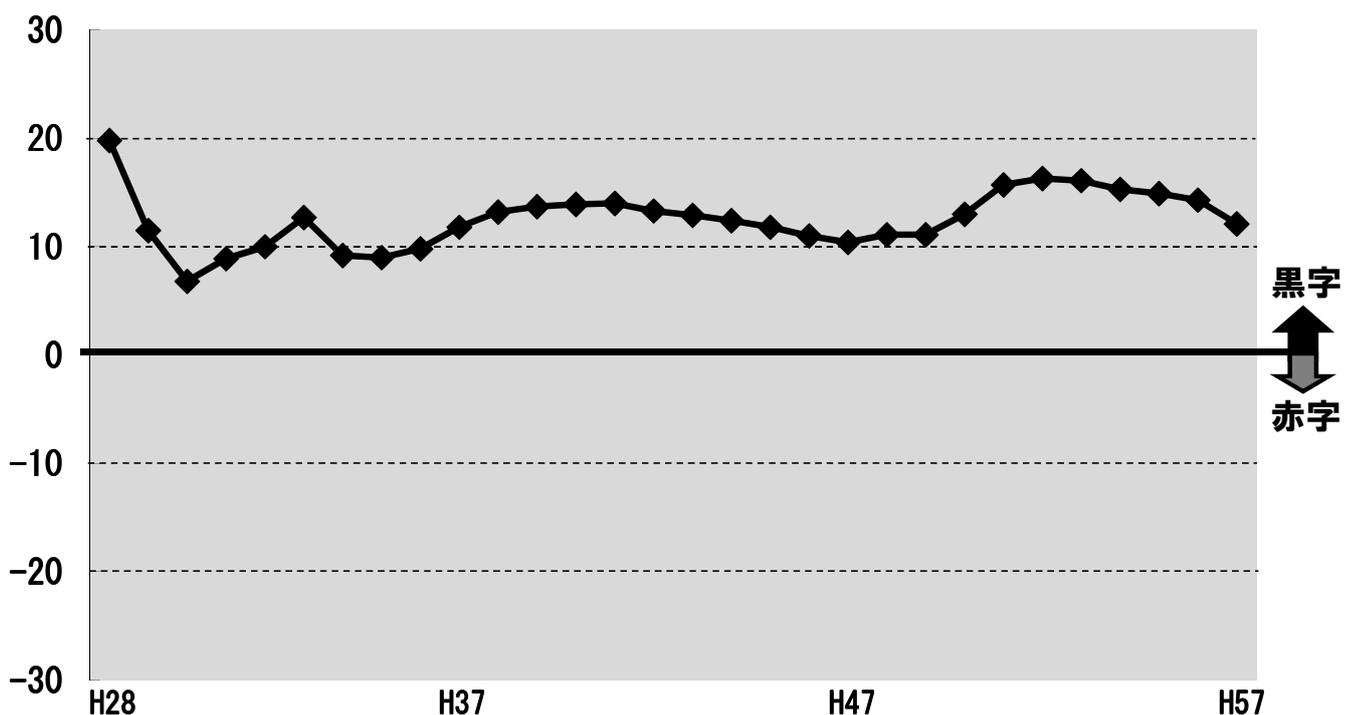
- ・市税収入 …… 経済成長率を1%として試算
- ・交付税等 …… 市税収入、公債費の試算額を反映
- ・基金繰入 …… 各年度の資金需要を勘案し、必要最小限度の繰入を見込む
- ・競艇事業収入 …… 6億円/年

【歳出関係】

- ・人件費 …… 給与構造改革プランを反映
- ・社会保障関係費 …… 年2~3%の増加率を見込む
- ・公債費 …… 新規発行債は、北大阪急行線延伸整備及び周辺まちづくりにかかる事業債、臨時財政対策債を見込む

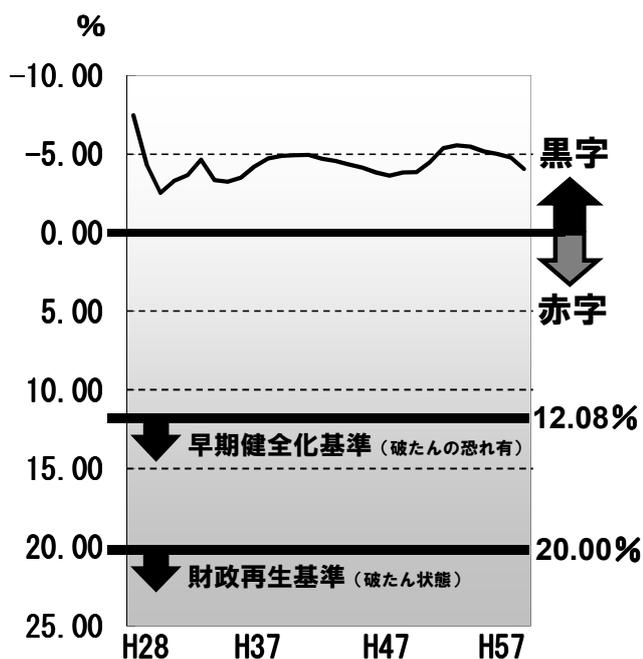
(2) 実質収支の推移

(単位：億)

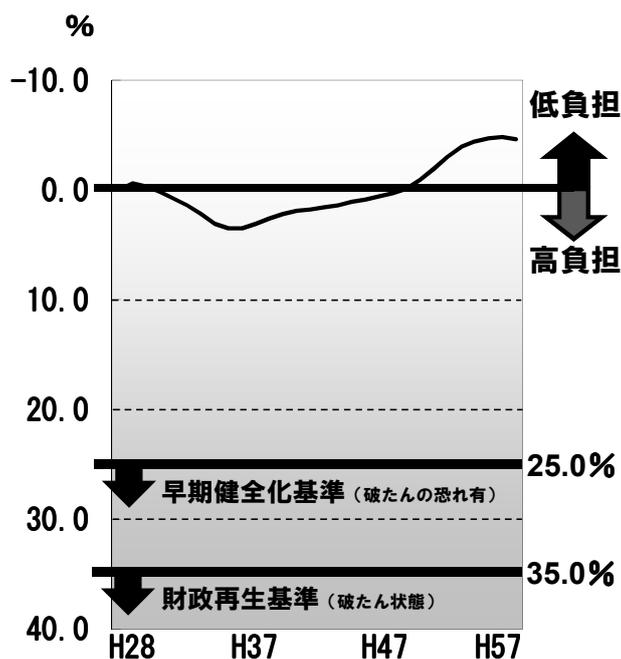


(3) 各指標の推移

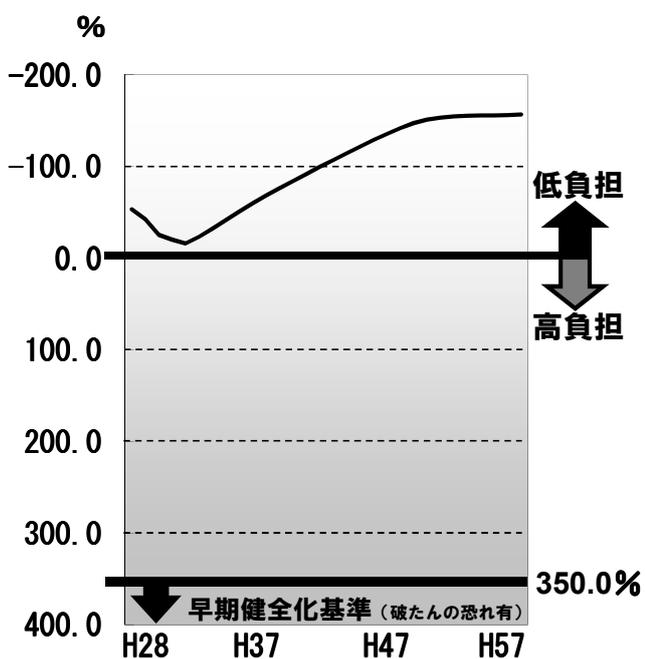
① 実質赤字比率



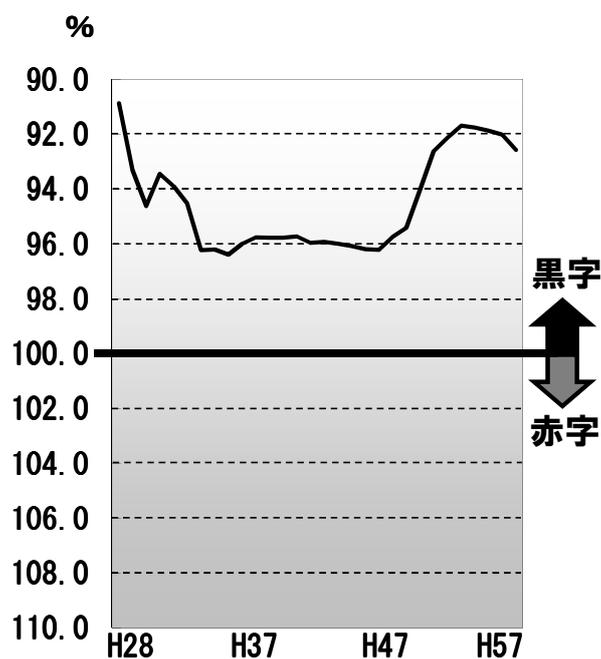
② 実質公債費比率



③ 将来負担比率

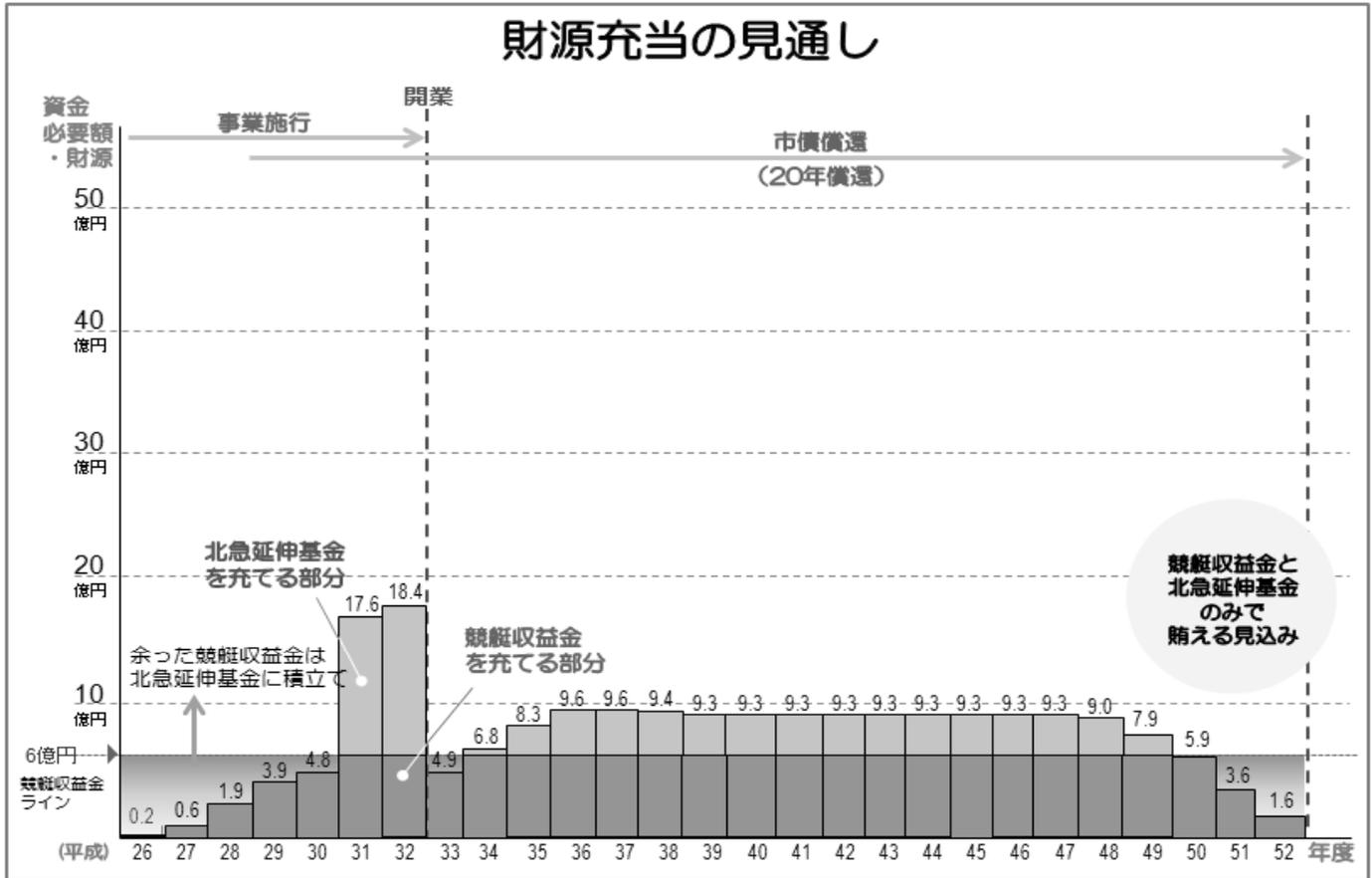


④ 経常収支比率



6 特定事業の収支計画

財政運営基本条例第21条に基づく北大阪急行南北線延伸特定事業の収支計画です。



北急延伸基金の収支と残額

資金必要額 < 競艇事業収益金 (余った収益金を北急延伸基金に積み立てる年度)
 資金必要額 > 競艇事業収益金 (北急延伸基金からお金を使う年度)

(単位: 億円)

年度 (平成)	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
基金の収支		5.8	5.4	4.1	2.1	1.2	-11.6	-12.4	1.1	-0.8	-2.3	-3.6	-3.6	-3.4
基金の残額	65.2	71.0	76.4	80.5	82.6	83.8	72.2	59.8	60.9	60.1	57.8	54.2	50.6	47.2

年度 (平成)	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
基金の収支	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-3.0	-1.9	0.1	2.4	4.4
基金の残額	43.9	40.6	37.3	34.0	30.7	27.4	24.1	20.8	17.5	14.5	12.6	12.7	15.1	19.5

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費**

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成28年度当初予算案において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 8.2 億円
 【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 175.5 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉総務費	116,586	14,916	0	0	10,192	91,478	
老人医療助成費	190,324	95,161	0	2	9,539	85,622	
身体障害者知的障害者医療助成費	139,856	69,926	0	2	7,010	62,918	
障害者福祉センター費	33,059	0	0	195	3,294	29,570	
老人憩の家費	19,464	0	0	221	1,929	17,314	
老人福祉費	166,118	6,560	0	15,392	14,452	129,714	
総合保健福祉センター費	34,123	15,688	0	0	1,848	16,587	
障害福祉費	2,473,028	1,665,066	0	1	80,995	726,966	
早期療育費	22,617	2,878	0	18,983	76	680	
障害者自立支援センター費	43,714	0	0	76	4,375	39,263	
多世代交流センター費	6,694	0	0	2,112	459	4,123	
児童福祉総務費	3,172,958	2,425,793	0	469	74,853	671,843	
児童福祉施設費	2,701,494	1,346,865	0	406,851	95,011	852,767	
保育所費	109,202	49	0	100,713	846	7,594	
ひとり親家庭医療助成費	65,159	32,579	0	2	3,266	29,312	
子どもの医療助成費	450,953	37,975	0	2	41,399	371,577	
未熟児養育医療助成費	7,448	4,570	0	1,421	146	1,311	
生活保護総務費	44,585	29,250	0	0	1,537	13,798	
扶助費（生活保護費）	2,301,471	1,799,503	0	1	50,320	451,647	
教育指導費	481,581	98,870	0	50,000	33,353	299,358	
放課後対策児童費	287,670	139,736	0	59,174	8,898	79,862	
小計	12,868,104	7,785,385	0	655,617	443,798	3,983,304	
社会保険							
国民健康保険費	1,179,313	603,767	0	0	57,696	517,850	
介護保険費	1,224,360	13,896	0	0	121,344	1,089,120	
後期高齢者医療費	1,272,458	181,080	0	0	109,406	981,972	
小計	3,676,131	798,743	0	0	288,446	2,588,942	
保健衛生							
保健衛生総務費	5,400	0	0	0	541	4,859	
予防費	733,568	3,934	0	30,389	70,096	629,149	
母子保健推進費	146,179	216	0	0	14,632	131,331	
市民医療総合施設対策費	120,000	0	0	60,000	6,016	53,984	
小計	1,005,147	4,150	0	90,389	91,285	819,323	
合計	17,549,382	8,588,278	0	746,006	823,529	7,391,569	

※経費は、人件費（職員給与と費等）及び事務費を除くため、予算額とは一致しません。

平成28年度（2016年度）主要施策

平成28年度（2016年度）主要施策

I 安心・支えあい最優先

1. 防犯カメラによる安全・安心なまちづくりの推進

市内の全ての公園(203園)に防犯カメラを設置します。また、自治会が1台2万円程度で防犯カメラを設置できるよう、設置費用の9割を補助するキャンペーンを継続し、犯罪の未然防止と早期解決を強力に推進します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・市内の全ての公園(203園)に防犯カメラ設置	70,648	総務部

2. 「災害に強い箕面」の実現

箕面8丁目平和台住宅の北西部など、土砂災害の人的な危険度が高い地域から順次、調査・測量を進めるほか、大阪府の土砂災害対策の新制度を活用し、「箕面市のレッドゾーン*人口ゼロ」をめざします。（* レッドゾーン:土砂災害特別警戒区域）

いつ起きるかわからない大地震などの災害に備え、毎年1月17日に実施している全市一斉総合防災訓練で、安否確認や避難所までの徒歩避難訓練に加え、地区防災委員会ごとに、防災倉庫の資機材取扱い訓練やトリアージ訓練など、市民参加に重点を置いた訓練を実施し、地域ぐるみで安全意識の高いまちづくりを進めます。

「地域防災ステーション」として、公園など10箇所(平成25年度から28年度までに60箇所整備)に消火・救助用資機材等を納めた大型ベンチを設置し、地域の災害救助の拠点づくりを進めます。

大阪府ため池防災・減災アクションプランに基づき、下流に人家や公共施設などがあり、決壊した場合に影響を与えるおそれのある市内13箇所のため池について、ハザードマップの作成を行います。(併せて、大阪府が耐震診断を実施)

無料で実施している木造住宅の耐震診断や、設計・工事費用の一部助成を継続し、耐震化率の向上を図ります。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・箕面8丁目平和台住宅の北西部など、土砂災害の人的な危険度が高い地域から順次、調査・測量を実施	6,795	総務部
・平成29年1月17日(火曜日)の全市一斉総合防災訓練で安否確認や避難所までの徒歩避難訓練などを実施	27,875	総務部
・「地域防災ステーション」として、公園など10箇所に消火・救助用資機材等を納めた大型ベンチを設置		
・市内13箇所のため池のハザードマップの作成(大阪府が耐震診断を実施)	25,000	総務部
・木造住宅の耐震診断の無料化、設計・工事費用の一部助成を継続	53,468	みどりまちづくり部

3. 消防・救急体制の充実

本年4月から豊能町の消防業務を箕面市消防本部に統合します。従来の7隊108名から10隊141名体制とし、火災・救急が同時に複数発生した場合にも迅速に対応するなど、広域化のメリットを生かした消防力・救命力の強化を図ります。

消防団運営補助金を増額し、消防団員が安全に活動できる環境を整え、消防団機能を強化します。

住宅用火災警報器の設置や住宅防火診断、木造住宅の耐震化を大きく促進するため、消防職員による全戸訪問を開始します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・豊能町の消防事務を箕面市消防本部に統合し、消防力・救命力を強化	1, 416, 206	消防本部
・消防団運営補助金を増額し、安全に活動できる環境を整え、消防団機能を強化	19, 463	消防本部
・住宅用火災警報器の設置や住宅防火診断、木造住宅の耐震化の促進のため、消防職員による全戸訪問を開始	640	消防本部

4. 健康長寿の取組強化

稲ふれあいセンターにおいて、大阪大学医学部と共同で高齢者の筋力や柔軟性、バランス能力などの向上に向けた実証研究を実施します。

シニアグループなどの活動を強力にサポートするため、シニア活動応援交付金を交付します。また、受講希望者の多いシニア塾の拡大を実施し、高齢者が健康で生きがいを持って活躍・活動できるよう支援します。

また、地域の公園など身近なフィールドを利用したラジオ体操や滝道週末ウォーキングなど、市内企業等の協賛を得て、市民が無理なく長く運動を続けられる環境を整備します。

持病などの医療情報や緊急連絡先を記した「(仮称)救急安心カード」を作成します。75歳以上の高齢者など約2万2千名に配布し、各家庭の冷蔵庫に掲示していただき、緊急時に救急隊が迅速に措置できるよう備えを強化します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・稲ふれあいセンターで、大阪大学医学部と共同で高齢者の筋力などの向上に向けた実証研究を実施	83, 100 (H27補正予算)	地域創造部
・シニアグループなどの活動をサポートするため、シニア活動応援交付金を交付		
・受講希望の多いシニア塾の拡大を実施	57, 520	健康福祉部
・身近なフィールドを利用したラジオ体操や滝道週末ウォーキングなどを通して、無理なく長く運動を続けられる環境を整備	147	健康福祉部
・「(仮称)救急安心カード」を75歳以上の高齢者など約2万2千名に配布し、緊急時の備えを強化	11, 067	健康福祉部

5. 子どもの「見守りサービス実証実験」を実施

子どもが安心して外出できるよう、ペンダントサイズの小型発信機を全ての小中学生に配布し、市全域で近距離無線通信(Bluetooth)を活用した「見守りサービス実証実験」を民間事業者と共同で実施します。全市立小学校や公共施設などに検知ポイントを設置するほか、オレンジゆずるバスや公用車など、「見守りアプリ」を搭載したスマートフォンを配備して移動検知ポイントとし、約500箇所の見守りネットワークを形成します。検知ポイントの近くを通ると位置情報が把握できるシステムで、今後は、認知症などで見守りが必要な高齢者への拡大もめざします。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・ペンダントサイズの小型発信機を全ての小中学生に配布し、「見守りサービス実証実験」を実施	—	子ども未来創造局

6. 市立病院における医療の充実と経営改革

内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」手術など体に負担の少ない最先端の治療や、リハビリテーションセンター、外来治療センターの有効活用により、急性期医療に重点を置いた高度な医療体制の整備を図ります。

今後は、「新市立病院改革プラン」を策定し、消費税率の見直しや公営企業会計制度、年金制度の見直しなどの社会的要因によるマイナス分を取り戻し、さらなる経営改革を進めます。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・高度な医療体制の整備(医療機器等の整備)	226, 737	市立病院
・新市立病院改革プランの策定	—	市立病院

7. 高齢者・障害者等の移動を助ける「オレンジゆずるタクシー」 の実証運行の継続

健康上などの理由で電車やバス、一般タクシーなどの公共交通機関を利用しづらいかたが、乗りたいときに乗ることができるよう、福祉有償運送「オレンジゆずるタクシー」の実証運行を継続し、利用状況を検証しながら、より便利で快適な移動サービスの提供と事業の独立採算をめざします。新年度も、福祉予約バスの利用登録者(約500人)に対しては、毎月2,400円分の利用券を配布し、利用者負担を軽減します。加えて、介護認定を受けておられるかたや障害者手帳をお持ちのかたなどに対し、お試し利用券(延べ5,500人分)を配布し、利用促進を図ります。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・福祉有償運送「オレンジゆずるタクシー」の実証運行の継続と利用券・お試し利用券の配布	39,656	健康福祉部

Ⅱ 子育てしやすさ日本一

1. 英語教育の強化

昨年増員した市立小中学校の外国人英語指導助手を、さらに1.5倍の33名に拡大します。これにより各校の全クラスで最低週1回以上、ネイティブによる英語の授業を実現します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・市立小中学校の外国人英語指導助手を昨年の1.5倍の33名に拡大	156, 577	子ども未来創造局

2. 教育環境の充実

小中一貫校「彩都の丘学園」で46教室分、中小学校で8教室分の校舎増築工事に着手します。また、小中一貫校「とどろみの森学園」での第2期増築(19教室分)に向けた詳細設計を開始します。

平成27年度に増設した5校に加え、待機児童が発生しないよう、児童数の増加が見込まれている萱野東、彩都、中、止々呂美の4つの小学校で学童保育室を増設します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・彩都の丘学園で46教室分、中小学校で8教室分の校舎増築工事に着手。とどろみの森学園での第2期増築(19教室分)に向けた詳細設計を開始	376, 191	子ども未来創造局
・萱野東、彩都、中、止々呂美の4つの小学校で学童保育室を増設	9, 981	子ども未来創造局

3. 待機児童対策と子育て支援の充実

年度当初だけではなく、いつでも子どもを預けられる“通年の待機児童ゼロ”をめざし、平成31年度(2019年度)までに485名分の保育所定員を拡大するため、運営法人を公募し、早期整備を進めます。

市内の民間保育所に勤務する、市内在住の保育士に月額2万円補助するとともに、保育課程を学ぶ提携大学の学生に月額2万円を支援し、保育士の育成・確保を図ります。

就労世帯に保育所以外の選択肢を示すための市独自制度「子育て応援幼稚園保護者補助金制度」を継続します。

全市立幼稚園にエアコンを整備するとともに、バリアフリーの一環として、市立かやの幼稚園にエレベータを設置し、児童の安全・快適な保育環境を整えます。

また、豊川支所など公共施設5箇所にキッズコーナーを整備するとともに、ライフプラザの芝生広場に0歳・1歳・2歳の乳児に特化した“キッズパーク”を設営し、親子連れの外出・交流を促進することで、子育ての孤立化を防ぎます。

「中学校卒業まで(通院・入院とも／所得制限なし)」に大幅拡大した子どもの医療費助成を継続実施するとともに、小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成(生後6か月から小学6年生までを対象に2回助成するクーポン券方式)を継続実施し、子どもたちの健康を守ります。

主要施策

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・平成31年度までに485名分の定員拡大をするため、運営法人を公募し、早期整備を推進	817, 056 (H28～H30 継続費総額)	子ども未来創造局
・市内民間保育所勤務の市内在住保育士に月額2万円を補助、保育課程を学ぶ提携大学の学生に月額2万円を支援	7, 200	子ども未来創造局
・子育て応援幼稚園保護者補助金制度の継続	481, 581	子ども未来創造局
・全市立幼稚園にエアコンを整備、市立かやの幼稚園にエレベータを設置	66, 896	子ども未来創造局
・豊川支所など公共施設5箇所にキッズコーナーを整備するとともに、ライフプラザの芝生広場に乳児に特化した“キッズパーク”を設営	83, 100 (H27補正予算、再掲)	地域創造部
・「中学校卒業まで(通院・入院とも/所得制限なし)」に大幅拡大した子どもの医療費助成を継続	473, 396	市民部
・小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成(生後6か月から小学6年生までを対象に2回助成するクーポン券方式)を継続	21, 415	健康福祉部

4. 「貧困の連鎖」根絶に向けた対策の推進

経済的な困窮など課題を抱える家庭において、乳幼児期から小中学校、高校まで切れ目なく成長をサポートする専任組織を発足させ、貧困が世代を超えて連鎖する、いわゆる「貧困の連鎖」の根絶に着手します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・「貧困の連鎖」の根絶に向け、課題を抱える家庭の子どもの実態調査や分析を実施するとともに、支援ニーズに応える活動状況を把握し、サポート体制の整備計画を策定	3, 000 (H27補正予算)	子ども未来創造局

5. 学校力向上のための人員の加配

小学校・中学校・小中一貫校の3校を「学校力向上パイロット校」に指定して、市独自に人員を加配し、教務主任・研究主任・生徒指導主事を専任化することで、学校のマネジメント機能を強化します。また、事務補助業務を担う校務員を増員し、教職員が授業に専念できる環境を整えます。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・小・中・小中一貫校の3校を「学校力向上パイロット校」に指定し、市独自に人員を加配し、教務主任・研究主任・生徒指導主事を専任化するとともに、事務補助業務を担う校務員を増員	14, 105	子ども未来創造局

Ⅲ 緑・住みやすさ最先端

1. コンビニエンスストアでの住民票等の発行サービス開始

従来の市役所・支所、図書館等での証明書発行に加え、平成29年1月から、コンビニエンスストアで住民票等の証明書発行サービスを開始します。マイナンバーカードにより、午前6時半から午後11時まで証明書発行が可能となり、市民サービスの向上を図ります。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・コンビニエンスストアでの住民票等の証明書発行サービスを開始	23, 311	市民部
・マイナンバーカードの交付	14, 488	市民部

2. 桜井駅周辺地区の再整備

桜井駅東側で進む土地区画整理事業にあわせ、駅前広場の整備に向けてコミュニティ広場とプロムナードの工事に着手し、箕面の西の玄関口にふさわしい、にぎわいと活気にあふれた魅力ある桜井駅前をめざします。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・桜井駅前広場の整備に向けてコミュニティ広場やプロムナードの工事に着手	121, 026	地域創造部

3. 自転車走行レーンの整備

箕面駅から牧落踏切までの市道など全3路線(全3.85km)において、青い自転車走行レーンを整備し、自転車の安全対策を推進します。今後は、市内の主要な店舗・施設間を結ぶ自転車走行レーンの全市展開をめざします。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・箕面駅から牧落踏切までの市道など全3路線(全3.85km)に、青い自転車走行レーンを整備	81,954	みどりまちづくり部

4. 都市計画道路の整備

北大阪急行線の新駅へのアクセス道路となる萱野東西線や、芝如意谷線(萱野東西線以南)の早期整備に向けて、用地交渉や測量・設計などを進め、平成32年度の供用開始をめざします。

本年1月に彩都から府道茨木能勢線までの区間(第一区間)が開通した国文都市4号線について、山麓線(府道箕面池田線)までの第二区間の測量・設計作業を進め、平成32年度の供用開始をめざします。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・萱野東西線や、芝如意谷線(萱野東西線以南)の早期整備に向けて、用地交渉や測量・設計などを推進	810,617	みどりまちづくり部
・国文都市4号線について、山麓線までの第二区間の測量・設計作業を推進	49,652	みどりまちづくり部

5. 上下水道事業の老朽管対策と下水道使用料の値下げ

「上下水道施設整備基本・実施計画」に基づき、老朽管路の計画的な更新を進めるとともに、本年4月より、年間912円(1戸当たり平均額)の下水道使用料引き下げを実施します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・「上下水道施設整備基本・実施計画」に基づき、老朽管路の計画的な更新を推進	963, 790	上下水道局
・下水道使用料の引き下げ	—	上下水道局

6. 公園等の整備による豊かなみどりの保全

貴重な景観資源である山なみのほぼ中央に位置する中央公園を、森林空間との一体性を確保しつつ整備を図り、みどり豊かな山なみ景観の保全を図ります。

また、市街地では、民有地のみどりを守り育てる市民主体の活動を継続して支援するとともに、山間部では、ナラ枯れの予防と被害の拡大を抑制する対策を継続して実施します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・中央公園を森林空間との一体性を確保しつつ整備	173, 549	みどりまちづくり部
・市街地における民有地のみどりを守り育てる市民主体の活動を支援	5, 347	みどりまちづくり部
・山間部におけるナラ枯れの予防と被害拡大を抑制する対策を継続実施	8, 295	みどりまちづくり部

7. みのお山麓保全ファンドへの出資

本年7月に開発事業等緑化負担税を導入し、みのお山麓保全ファンド創設以来、市として13年ぶりに出資を行います。今後も、安定財源としてファンドを支えるとともに、森林整備や市街地緑化、里山保全活動を推進します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・みのお山麓保全ファンドへの出資	11, 250	みどりまちづくり部

北大阪急行線の延伸と周辺まちづくり

平成32年度の開業をめざし、新駅予定地となる、かやの中央駐車場の解体に着手します。また、(仮称)箕面船場駅から(仮称)新箕面駅にかけての新御堂筋沿いで、鉄道整備に支障となる水道管・ガスパイプ移設などの工事を開始します。

バス路線網について、現在の千里中央駅や北千里駅を中心としたバスルートを、新駅を中心としたバスルートへ再編するための調査・検討に着手し、市域全体の交通利便性の向上をめざします。

(仮称)箕面船場駅前への大阪大学箕面キャンパス移転をはじめ、市民文化ホールや歩行者デッキなど、新駅周辺まちづくりの整備を進めます。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・新駅予定地となる、かやの中央駐車場の解体に着手。また、鉄道整備に支障となる水道管・ガスパイプの移設などの工事を開始	5,640,016 (H28～H33 継続費)	地域創造部
・市域全体の交通利便性の向上をめざし、バス路線網再編のための調査・検討に着手	14,310	地域創造部
・(仮称)箕面船場駅前への大阪大学箕面キャンパス移転、市民文化ホールや歩行者デッキなど、新駅周辺まちづくりの整備を推進	57,734	地域創造部
・競艇事業収入のうち鉄軌道の詳細設計費、整備費及び市債利子償還分を除く全額を「北大阪急行南北線延伸整備基金」へ積み立て	404,939	地域創造部